

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
1	産業企画課	地域経済政策推進費	26,851	26,851	地域経済の今後の方向性を的確に捉え地域の実情に合った産業・雇用政策を推進するための地域経済の現状や動向の調査・分析に要する経費	26,851	26,851	他事業で対応する	(素案どおり)		所要額を精査の上、他の継続予算の範囲内において対応する	
2	産業企画課	上海事務所設置費	31,345	31,345	中国及び東南アジアの経済情報の収集や県内企業の現地における活動支援等を行う上海事務所の運営に要する負担金	21,345	21,345	県内企業の海外活動をサポートするための県の最低限の役割として、ビジネスサポートデスク方式に変更し、10,000千円の範囲内で継続する	(素案どおり)		現地企業等に業務を委託することによって運営経費の削減を図る一方、現在の事務所が有する役割や機能を可能な限り保持しながら、10,000千円の範囲内で継続する	
3	企業立地・物流推進課	岡山空港国際航空貨物利用促進事業	45,209	45,209	岡山空港を利用する国際航空貨物の取扱業者に対する輸送経費の補助等国際航空貨物の集積の促進を図るための経費	45,209	45,209	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	(素案どおり)		岡山空港への国際航空貨物の集積のため、県内企業に対しては、今後も積極的な働きかけに努めることとし、厳しい財政状況にあってはやむを得ず廃止する	
4	企業立地・物流推進課	勝央工業用水道負担金	19,099	19,099	企業局の勝央工業用水道事業における欠損金への負担金			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		義務的な負担であり、現行のとおりに継続する	
5	企業立地・物流推進課	企業誘致に係る情報収集・提供の強化	26,224	26,224	県内への企業誘致を実現させるための優良な投資情報の収集活動、県の投資環境のPR等のための経費	20,240	20,240	県内での産業集積を進めるために必要な最低限の取組について継続する	(素案どおり)		厳しい財政状況にあっては削減もやむを得ず、さらに工夫を重ねながら、経費をかけない手法での効果的な企業情報の収集や岡山の立地環境に関する情報発信に努めていくこととする	
6	企業立地・物流推進課	企業立地促進補助金交付事業費	821,700	821,700	県内への企業誘致や公的団地への工場等の立地を促進するため市町村が交付する奨励金に対する補助又は企業に対する補助	410,850	410,850	奨励的補助であり、見直しの視点では原則として廃止となるが、拠点性を活かした産業集積による経済発展が期待できることから、50%で継続する	(素案どおり)		<p>改革プラン(素案)において、取り組むこととしていた補助金の平成21年度からの分割支出については、平成22年度以降の認定分からとする</p> <p>【見直し内容】                      企業立地・物流施設誘致促進補助金における市町村営団地・民有地に対する補助率の見直し(新規認定分について従前の率の1/2。ただし、平成20年度までに立地協定又は補助金認定を行ったものを除く)                      大規模工場立地促進補助金における市町村営団地に対する補助率の見直し(新規認定分について従前の率の1/2。ただし、平成20年度までに立地協定又は補助金認定を行ったものを除く)                      補助金の分割支出(平成20年度までに立地協定又は補助金認定を行っていないもの、及び平成22年度以降認定分については5年分割)                      特定団地分譲促進補助金の新規認定廃止(終期どおり平成20年度末廃止)                      大規模分譲促進補助金の新規認定廃止</p>	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針			
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
7	企業立地・物流推進課	岡山空港ターミナル㈱への貸付金	216,161		岡山空港の貨物ターミナル等を設置・管理する岡山空港ターミナル㈱に対する管理・運営資金の貸付	216,161		平成20年度から既に廃止している	(素案どおり)		岡山空港ターミナル㈱との調整の上、平成20年度から既に廃止している	
8	企業立地・物流推進課	県内企業競争力強化促進補助金	100,000	100,000	県内に工場を有する企業が「ものづくり本拠地」としての集積を高めていくため、他県からの主力生産施設の移管等により設備投資を行った場合の市町村が交付する補助に対する補助			債務負担行為に基づき継続する	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続する	
9	企業立地・物流推進課	石油貯蔵施設立地対策等交付金	213,179		石油貯蔵施設周辺地域の公共施設整備に対する関係市町への交付金			市町村が国からの交付金を受ける要件として予算計上が必要なため、現行のとおり継続する	(素案どおり)		市町村が国からの交付金を受ける要件として予算計上が必要なため、現行のとおり継続する	
10	企業立地・物流推進課	電源立地特別補助金	300,000		原子力発電施設所在地域の公共施設整備に対する関係市町への補助			法令により義務づけられているため、現行のとおり継続する	(素案どおり)		法令により義務づけられているため、現行のとおり継続する	
11	産業振興課	地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	11,500	11,500	地域産業の中小企業の組合及び支援機関が実施する地域の中小企業のための支援事業に対する補助	11,500	11,500	官と民との役割分担を踏まえ、組合等に委ねる	(素案どおり)		県内繊維産業の振興のため必要な事業であるが、きらめき岡山創成ファンド事業の活用などを対象団体において検討いただくこととする	
12	産業振興課	休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金	13,509	13,509	市町村等が実施する休廃止鉱山鉱害防止事業に対する補助			広域的な県民の安全・安心に関わる事業への補助であり、現行のとおり継続する	(素案どおり)		休廃止鉱山の鉱害防止事業の実施に必要な補助であり、県民の安全・安心のため県の責務として現行のとおり継続する	
13	産業振興課	ものづくり重点4分野に係る産業クラスター関連	153,861	153,861	ものづくり重点4分野を構成する「ミクロ」「ハートフル」「メディカル」「バイオ」の産業クラスター形成支援等に要する経費	123,861	123,861	ミクロものづくり分野の新製品・新技術創出支援など地域産業の活性化が期待できる事業に特化し、30,000千円の範囲内で継続する	(素案どおり)		新製品・新技術創出支援などによる地域産業の活性化は必要と考えているが、厳しい財政状況にあつては削減もやむを得ず、事業の選択と集中をさらに進め、重点化することにより、30,000千円の範囲内で継続する なお、オンリーワン補助金など見直し事業の一部はきらめき岡山創成ファンド事業で対応する また、メディカルテクノおかも推進事業費補助金については、自立化に向けた収入確保策の検討や大学等関係機関との協議、現段階での事業の進捗度を鑑み、50%で平成23年度まで継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
14	産業振興課	産学共同研究推進事業費	32,000	5,000	特別電源所在県科学技術振興事業補助金の活用等により大学へ委託し実施するメディカル分野の産学共同研究に要する経費	5,000	5,000	県単独部分については民間に委ねる	(素案どおり)		医療産業の振興のため必要な事業であるが、きらめき岡山創成ファンド事業の活用や国の技術開発支援資金の獲得支援を図ることとし、県単独部分の事業委託については廃止する		
15	産業振興課	繊維人材育成事業費補助金	10,000	10,000	繊維産業支援機関が実施する中小企業のための人材育成事業に対する補助	10,000	10,000	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期どおり平成20年度で終了する		
16	新産業推進課	ベンチャーの育成	17,260	17,260	起業意欲を持つ者の発掘とそのプランの磨き上げ及び起業後の事業継続・拡大のための販路開拓や資金調達の支援を実施するために要する経費	13,760	13,760	産業基盤強化のための県の取組は最低限必要であり、起業化人材の育成を中心に、3,500千円の範囲内で継続する	(素案どおり)		ベンチャー育成支援において重要な事業であることは認識しているが、国の支援施策も取り込みながら今後ともベンチャー育成支援が後退しないよう努めることとし、起業化人材の育成を中心に、3,500千円の範囲内で継続する		
17	新産業推進課	【産廃税充当事業】バイオマスプラスチック・カレント補助金	10,000	10,000	企業等が実施するバイオマスプラスチックを用いた新製品開発に対する補助	10,000	10,000	事業終期の平成22年度で終了する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続し、事業終期どおり平成22年度で終了する		
18	新産業推進課	【産廃税充当事業】循環型産業クラスター形成促進事業費	37,275	37,275	環境産業の起業化・事業化等に向けた検討を行う「循環型資源活用推進研究会」の開催運営や産業廃棄物の資源化を促進するための新技術・新事業創出に係る委託研究に要する経費	37,275	37,275	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期どおり平成20年度で終了する		
19	新産業推進課	建設業総合支援推進事業費及び建設業相談推進事業費、建設業新分野進出支援対策費補助金	41,631	41,631	建設業者の経営基盤の強化促進を図るための経営・雇用相談の体制整備及び新分野への進出支援に要する経費、建設業者が新分野へ進出するための研修・調査や研究開発・販路開拓・初期投資等に対する補助	41,631	41,631	公共事業費の削減による建設業者の厳しい経営環境を考慮し、事業終期の平成23年度まで実施する	(素案どおり)		公共事業費の削減による建設業者の厳しい経営環境を考慮し、事業終期どおり平成23年度まで継続する		
20	新産業推進課	【産廃税充当事業】バイオマスプラスチック利用促進事業費	13,682	13,682	バイオマス自動車コンソーシアムの形成や「岡山バイオマスプラスチック研究会」の開催運営、大学研究者等に委託して実施するバイオマスプラスチック製品の商品化技術開発に要する経費	7,126	7,126	事業費の精査により、50%程度削減する	3,192	3,192	3,934	3,934	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
21	新産業推進課	【産廃税充当事業】新環境技術市場形成誘導事業費	23,679	23,679	循環資源等を活用した新技術の市場形成の誘導を図るために実施するリサイクル素材・工法等の新製品・新技術の利用・評価検証に要する経費	22,839	22,839	事業の進捗状況を検証しながら、事業費を段階的に削減する	22,335	22,335	504	504	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、平成21年度は80%程度で実施し、平成22年度以降は事業の進捗状況を検証しながら、事業費を段階的に削減する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
22	新産業推進課	【産廃税充当事業】 バイオマス資源集積基地整備補助金	50,000	50,000	民間団体等が実施するバイオマスエネルギー製造を促進するための原料集積基地の整備に対する補助	25,000	25,000	事業費の精査により、50%削減する	10,000	10,000	15,000	15,000	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
23	新産業推進課	【産廃税充当事業】 循環型社会形成推進モデル事業技術開発事業費・施設整備費補助金	93,000	93,000	民間企業等が実施する先進的なリサイクル施設等の整備や新たなリサイクル技術の開発等に対する補助	46,500	46,500	事業費の精査により、50%削減する	18,600	18,600	27,900	27,900	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する
24	経営支援課	中小企業情報化支援事業費	20,525	20,525	(財)岡山県産業振興財団が実施する情報収集・整備、情報誌の提供及びビデオライブラリーの整備等に対する補助	20,525	20,525	官と民との役割分担を踏まえ、同財団に委ねる	(素案どおり)				産業支援ネットワークを活用するなど(財)岡山県産業振興財団の自主的な取組に委ねる
25	経営支援課	産業支援ネットワーク整備運営事業費	29,853	29,853	(財)岡山県産業振興財団が実施する岡山県産業情報のポータルサイトの整備・運営に対する補助	14,927	14,927	原則のとおり、50%削減する	8,956	8,956	5,971	5,971	(財)岡山県産業振興財団が管理する産業支援ネットワークは、県本来の事業として情報ハイウェイを活用し構築した産業情報ポータルサイトであり、庁内システムの保守管理費と同様に70%で継続する
26	経営支援課	下請企業振興費	73,800	73,800	(財)岡山県産業振興財団が実施する下請取引のあっせん、経営・技術の相談指導等下請け企業の経営安定のための事業に対する補助	14,760	14,760	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、事業費の精査により、20%削減する	(素案どおり)				県内下請企業への影響の軽減を十分に考慮した上で、団体の自助努力に委ね、80%で継続する
27	経営支援課	中小企業組織化支援事業費補助金	130,852	130,852	岡山県中小企業団体中央会が実施する組織化の推進及び組織化支援事業に対する補助	23,405	23,405	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する	13,085	13,085	10,320	10,320	景況悪化に伴う中小企業者への影響に配慮し、平成20年度当初予算額を基準に10%削減することとし、その実施に当たっては、平成23年度まで段階的に行うこととする
28	経営支援課	商工団体小規模事業支援費補助金	1,984,818	1,984,818	小規模事業者の経営、技術の改善発達を図るため商工会、商工会議所、商工会連合会等が行う経営改善普及事業に対する補助	358,904	358,904	民間団体に対する補助であり、50%の削減を検討したが、影響が大きいため、他府県における見直しの例を参考に、20%程度削減する	198,481	198,481	160,423	160,423	景況悪化に伴う中小企業者への影響に配慮し、平成20年度当初予算額を基準に10%削減することとし、その実施に当たっては、平成23年度まで段階的に行うこととする

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
29	経営支援課	パワーアップ商業振興事業	21,498	21,498	商店街等支援のための市町村との連絡会議開催等に要する経費及び市町村が商店街組合、商業者グループ等に補助する商店街等の再生を目的とした事業に対する補助(岡山市以外の補助)	21,498	21,498	住民に身近な事務事業であることから、市町村に委ねる	(素案どおり)				商店街の再生・活性化を通じた地域振興に一定の効果は認めているが、厳しい財政状況にあってはやむを得ず廃止する  【見直し内容】 商店街組合等が実施する空き店舗対策、新商人育成、商店街基盤整備等への市町村の補助事業に対する補助の廃止(県補助率 補助対象経費の1/3外) ※なお、岡山市分については、政令市移行に伴う補助廃止について調整済
30	経営支援課	中小企業向け融資制度金融機関等補助金	427,841	427,841	岡山県中小企業振興資金融資制度により中小企業者向け融資を取り扱う金融機関への利子補助及び岡山県信用保証協会への保証料補助	162,971	162,971	中小企業の経営安定化に必要な融資制度における利子及び保証料補助であり、危機回避的な資金における補助等は継続する	(素案どおり)				現下の景気動向等を注視し、中小企業・団体等への影響が最小限となるよう努めながら、当面1年程度現行の補助を継続し、その後段階的に削減する
31	経営支援課	新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金	1,687,500		従業員100名以下の中小企業に対して設備の貸与・リースを行う貸与機関((財)岡山県産業振興財団)に対する必要な資金の原資貸付金	437,499		中小企業の経営安定化のための事業に対する貸付金であり、県の最低限の役割として新規貸付額の2/3で継続する	(素案どおり)				厳しい財政状況にあっては削減もやむを得ず、県内中小企業への影響の軽減を十分に考慮した上で、県の最低限の役割として新規貸付額の2/3で継続する
32	経営支援課	中小企業経営革新支援事業推進費	20,900	20,900	中小企業への経営革新計画の策定支援・承認、フォローアップ調査及び指導・助言に要する経費	10,450	10,450	全国都道府県で一律に行っており、廃止することにより著しい影響を及ぼすおそれがあるため、50%で継続する	(素案どおり)				県内商工団体等が行う国の地域力連携拠点事業により代替が可能な事業等、県の守備範囲を十分検討した上で、50%で継続する
33	経営支援課	県中小企業支援センター事業推進費	68,675	68,675	岡山県中小企業支援センターが実施するワンストップ窓口による相談等中小企業育成のための支援事業に対する補助	38,339	38,339	全国都道府県で一律に行っており、廃止することにより著しい影響を及ぼすおそれがあるため、50%程度で継続する	(素案どおり)				県内商工団体等が行う国の地域力連携拠点事業により代替が可能な事業等、県の守備範囲を十分検討した上で、50%程度で継続する
34	観光物産課	観光キャンペーン推進事業費	40,000	40,000	おかやま観光キャンペーン推進協議会が実施する岡山の観光地や旬なイベントの魅力を期間限定で集約した観光キャンペーンに対する負担金	40,000	40,000	官と民との役割分担を踏まえ、民間に委ねる	25,000	25,000	15,000	15,000	期間限定のキャンペーンやイベントから脱却し、通年型で着実な集客方法に変更するなど、観光立県戦略に基づく新たな事業を実施するため、15,000千円の予算を確保する  ※なお、観光関係予算全体としては、平成20年度予算の1/2程度を確保し、「地域発」の観光・交流拠点おかやまの創造につながる事業の推進に努める

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
35	観光物産課	岡山県観光連盟助成費	76,847	76,847	(社)岡山県観光連盟が実施する官民が一体となって取り組む必要のある観光事業に対する負担金及び人件費補助	51,847	51,847	官と民との役割分担を踏まえ、人件費補助については廃止し、県単独の団体への負担金については50%削減する	42,659	42,659	9,188	9,188	観光連盟は、本県の観光に関する専門的な団体として、県との密接な連携・協力のもと、この度の観光立県戦略に沿って効果的に事業を展開することが求められていることから、人件費補助については一部を継続しつつ、負担金については段階的に縮減し平成20年度予算の1/2程度を確保する  ※なお、観光関係予算全体としては、平成20年度予算の1/2程度を確保し、「地域発」の観光・交流拠点おかやまの創造につながる事業の推進に努める
36	観光物産課	大規模イベント等共催事業費	33,900	33,900	県内外から集客が見込める広域的で全県的な観光振興にも寄与するイベントに対する負担金	16,950	16,950	広域観光効果はあるが、イベントであるため、50%削減する	(素案どおり)				厳しい財政状況にあつては削減もやむを得ず、イベント関連経費ということもあり、50%で継続する <b>【対象イベント】</b> ・おかやま桃太郎まつり(納涼花火大会) ・おかやま桃太郎まつり(夏) ・おかやま桃太郎まつり(秋) ・おかやま桃太郎まつり(MOMOTAROH FANTASY) ・岡山さくらカーニバル ・ハートランド倉敷 ・くらしき春宵あかり
37	観光物産課	VJC地方連携事業費	12,589	12,589	中国運輸局と中国5県等が一体となった広域国際観光連携の共同実施に要する経費	4,802	4,802	見直しの視点では原則として民間に委ね廃止又は50%削減であるが、外国人観光客誘致を目的とした中四国の連携強化が期待できるため、2/3程度で継続する			4,802	4,802	外国人観光客誘致事業は、改革プラン(素案)においても配慮する分野としており、また、着実な成果も上がっていることから、現行のとおり継続する
38	観光物産課	観光に関する広域連携・国際観光事業	16,610	16,610	岡山県への誘客を図るための県の魅力を紹介した各種パンフレットの作成・購入及び配布・設置に要する経費、広域的な観光誘客を進めるための近隣府県との連携事業に対する負担金、外国人観光客の誘客促進を図るために全国的な取り組みとして組織した岡山県テーマ地区協議会に対する負担金	13,288	13,288	他県との広域連携等県単独の判断で廃止することが困難な事業など県の最低限の取組について、20%で継続する	8,305	8,305	4,983	4,983	観光立県戦略に沿って効果的に事業展開することが求められ、また、中四国の拠点性の向上のために県として必要な事業と考えており、50%で継続する  ※なお、観光関係予算全体としては、平成20年度予算の1/2程度を確保し、「地域発」の観光・交流拠点おかやまの創造につながる事業の推進に努める
39	労政・雇用対策課	ふるさと岡山就職促進事業	11,303	11,303	Uターン求職登録者に対する求職情報、県内産業の情報提供、県内企業の面接会の設定及び職業相談の実施に要する経費	11,303	11,303	当分の間休止する	(素案どおり)				Uターン就職の支援については、国の取組を活用するなど工夫に努めることとし、県事業としては厳しい財政状況にあつてはやむを得ず当分の間休止する

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
40	労政・雇用対策課	シルバー人材センター連合会育成・指導・援助	14,307	14,307	(社)岡山県シルバー人材センター連合会の運営に対する補助及び育成・指導に要する経費	2,920	2,920	民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	
41	労政・雇用対策課	サテライト相談事業	18,226	18,226	倉敷・津山に設置している相談室(サテライト)の運営に要する経費	2,000	2,000	若年者の就職を支えるために、県の最低限の取組として必要であり、事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		若年失業者やフリーター等、若年者の就職を支えるセーフティネットとして県の取組が必要な事業であり、事業費を精査した上で継続する	
42	労政・雇用対策課	おかやま若者就職支援センターの運営	40,925	40,925	若年失業者やフリーター等を対象としたカウンセリングから職業紹介までの一貫したサービスをワンストップで提供する「おかやま若者就職支援センター」の運営に要する経費	6,689	6,689	若年者の就職を支えるために、県の最低限の取組として必要であり、事業費を精査した上で継続する	(素案どおり)		若年失業者やフリーター等、若年者の就職を支えるセーフティネットとして県の取組が必要な事業であり、事業費を精査した上で継続する	
43	労政・雇用対策課	産業人材育成補助事業	16,332	16,332	(財)岡山県産業振興財団が実施する産業人材育成情報提供事業、中小企業向け人材育成カリキュラム研究・開発事業及びおかやま産業人材育成モデル事業に対する補助	16,332	16,332	事業終期の平成21年度まで実施する	(素案どおり)		産業人材育成のためのカリキュラムの研究開発等が途中段階であり、平成20年度をもって全てを中止することが困難であることから、継続が必要な事業については終期の平成21年度まで実施する	
44	労政・雇用対策課	認定訓練助成事業費補助金	21,276	10,638	中小企業事業主又はその団体等が知事の認定を受けて設置する職業訓練校の運営費、整備費に対する補助	10,638	5,319	補助事業者が国からの補助を受ける要件として必要なため、50%で継続する	(素案どおり)		補助事業者が国からの補助を受ける要件として必要なため、補助事業者の校運営への影響を考慮の上、50%で継続する	
45	労政・雇用対策課	職業能力開発協会補助金	54,812	27,406	岡山県職業能力開発協会が実施する技能検定及び職業訓練に関する指導・情報提供事業等に対する補助	10,962	5,481	民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%で継続する	(素案どおり)		民間団体が国の補助を受ける要件として必要なため、事業費を精査した上で、80%で継続する	
46	人権・同和対策課	隣保館運営等事業費補助金	164,479	54,828	市町村が実施する隣保館運営等の事業及び隣保館の大規模修繕等整備事業に対する補助	8,061	2,688	市町村が国からの補助を受ける要件として必要であり、施設整備費補助は休止するが、運営費補助は現行のとおり継続する	(素案どおり)		市町村が国からの補助を受ける要件として必要であり、施設整備費補助は休止するが、運営費補助は現行のとおり継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針					
			うち 一般財源	H21~24削減効果額		うち 一般財源	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容			
									うち 一般財源	うち 一般財源				
47	人権・同和対策課	人権啓発推進関係事業	121,975	121,975	人権に関するイベントや広報、人権に関わる研修の開催や公正採用選考人権啓発推進員制度の推進等に要する経費	111,975	111,975	法務省からの受託事業に加え、県が最低限、独自の取組を行っていく必要がある事業について、10,000千円の範囲内で継続する	(素案どおり)					厳しい財政状況にあっては削減もやむを得ず、国の受託事業(40,000千円)に加え、人権啓発・研修事業を10,000千円の範囲内で継続する  (見直し対象事業) ・人権週間啓発事業 ・「ハートフル講座」開催事業 ・マトリックス啓発事業 ・人権啓発資料・資材整備事業 ・人権啓発パートナーシップ推進事業 ・人権啓発推進員の設置(4名) ・雇用促進活動事業費
48	人権・同和対策課	人権啓発受託事業費	40,458		法務省の委託を受けて実施する啓発に要する経費			法務省からの受託により実施しているため、現行のとおり継続する	(素案どおり)					法務省からの受託により実施しているため、現行のとおり継続する
産業労働部計			7,457,466	4,825,473		2,506,193	1,836,360		2,248,168	1,578,335	258,025	258,025		